

財政状況をお知らせします / 令和6年度の決算

ID 1010665

令和6年度決算は、物価高騰対策の実施などにより、前年度から増加し、過去4番目の規模となりました。財政指標はおおむね順調に推移しており、財政は引き続き健全性を維持しています。
 問 財政課 ☎ (632) 2064

一般会計

前年度を超える決算規模



主な理由

- 市税の増加。
- 地方特例交付金の増加。
- 国庫支出金の増加 など。

主な理由

- 物件費の増加。
- 扶助費の増加。
- 投資的経費の減少 など。

実質的な収支

35 億円の黒字

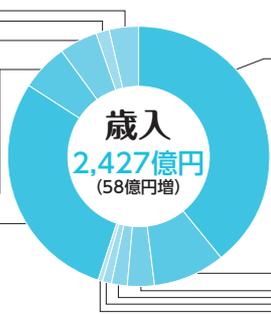
翌年度に繰越28億円 (令和7年度に引き続き実施する事業)

もっと詳しく 歳入と歳出の内訳はどうなっているの？

()内は前年度比

依存財源 ※2 44.4% 1,077億円

- その他の依存財源 80億円 (+32億円)
- 地方交付税 35億円 (+5億円)
- 市債 115億円 (△7億円)
- 地方消費税交付金 142億円 (+6億円)
- 国庫支出金 705億円 (+29億円)
特定の事業に対して国・県から交付されるお金。

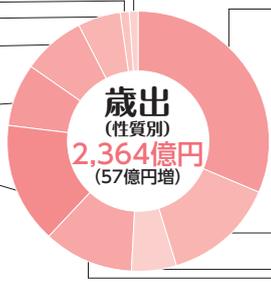


自主財源 ※1 55.6% 1,350億円

- 市税 955億円 (+8億円)
市民税や固定資産税、軽自動車税など、市民の皆さんや事業者などが納めた税金。
- 諸収入 212億円 (△28億円)
貸付金の元利収入や市の預金の利子など。
- 繰入金 86億円 (+21億円)
- 繰越金 45億円 (△4億円)
- 使用料・手数料 29億円 (+1億円)
- その他の自主財源 22億円 (△4億円)
財産収入や寄付金など。

その他の経費 38.0% 896億円

- その他 24億円 (+3億円)
積立金など。
- 維持補修費 21億円 (+1億円)
- 繰出金 127億円 (+5億円)
- 貸付金 181億円 (△30億円)
- 補助費等 190億円 (△9億円)
- 物件費 353億円 (+31億円)
施設の光熱水費やごみ収集業務委託などのお金。



義務的経費 ※3 51.0% 1,207億円

- 扶助費 747億円 (+54億円)
生活保護や保育などのお金。
- 人件費 326億円 (+31億円)
議員や職員などにかかる議員報酬や給与、退職手当などのお金。
- 公債費 134億円 (+10億円)
市が借り入れているお金を返済するためのお金。

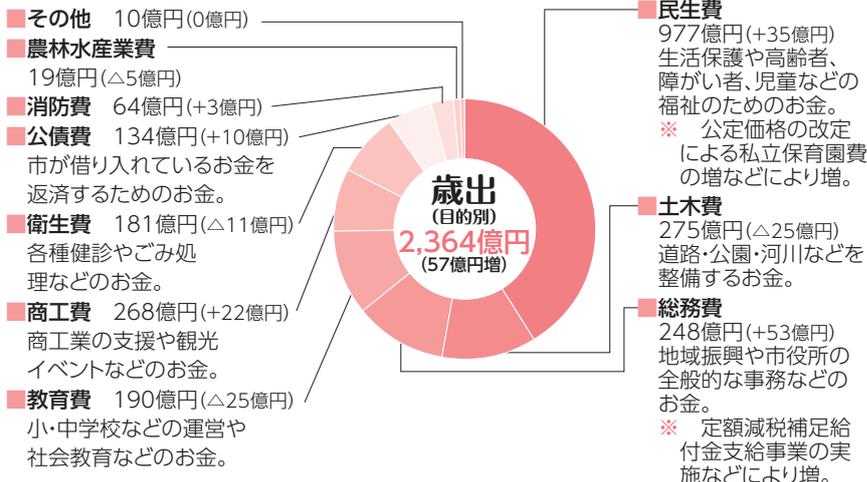
投資的経費 ※4 11.0% 261億円

- 普通建設事業費 261億円 (△38億円)
道路・公園・河川・建物などを整備するお金。

歳出における

物価高騰対策経費 (事業費総額 約144億円)

- 市民生活を守るための取り組み
 - 住民税非課税世帯等臨時特別給付金。
 - 定額減税補足給付金。
 - 子育て世帯生活支援特別給付金。
 - 保育施設等物価高騰対策支援事業。
 - 学校給食等支援事業。
 - 水道基本料金免除事業。
- 事業活動のための支援
 - 原油価格・物価高騰支援金。
 - 宮の運送事業者等緊急支援金。
 - 農業水利施設省エネルギー化推進事業補助金 など。



表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。

※1 地方公共団体が自主的に収入できる市税、使用料・手数料、諸収入など。
 ※2 地方消費税交付金や国・県により交付される国庫支出金、地方公共団体が発行する市債など。
 ※3 生活保護など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。
 ※4 道路建設など社会資本整備に要する経費(普通建設事業費)。

会計別

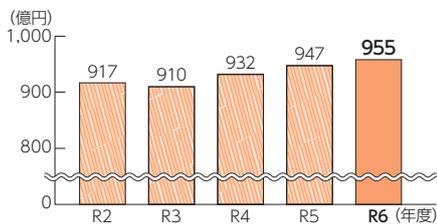
※ 資本的収支での不足額(△で表示)については、収益的収支での利益や積立金などで補いました。

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	2,427億1,621万円	2,364億3,764万円	62億7,857万円
国民健康保険	463億1,345万円	461億5,801万円	1億5,544万円
介護保険	383億6,253万円	375億6,402万円	7億9,851万円
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	4億4,832万円	1億2,400万円	3億2,432万円
後期高齢者医療	73億1,011万円	72億7,933万円	3,078万円
競輪	314億1,516万円	312億8,904万円	1億2,613万円
駐車場	1億2,582万円	1億1,518万円	1,065万円
土地区画整理事業(※5)	33億9,987万円	31億6,371万円	2億3,617万円

会計名	歳入	歳出	差引額		
育英事業	2億7,754万円	2億1,724万円	6,030万円		
特別会計合計	1,276億5,282万円	1,259億1,052万円	17億4,230万円		
企業会計	水道事業	収益的収支	115億3,160万円	96億2,702万円	19億 458万円
	水道事業	資本的収支	47億7,171万円	103億1,895万円	△55億4,724万円
	下水道事業	収益的収支	158億3,332万円	151億5,147万円	6億8,185万円
	下水道事業	資本的収支	69億9,946万円	114億6,581万円	△44億6,636万円
中央卸売 市場事業	収益的収支	7億2,904万円	8億5,147万円	△1億2,243万円	
	資本的収支	0円	9,198万円	△9,198万円	
企業会計合計	398億6,512万円	475億 670万円	△76億4,158万円		

市税収入

市税収入の推移

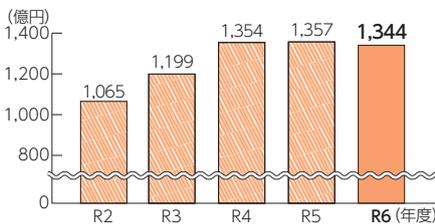


Point 市税収入は 家計でいうと給料
955億円
(前年度比8億円増)

市税収入は、円安による企業収益の増加に伴い、増加しました。

市債残高

市債残高の推移 (一般会計)

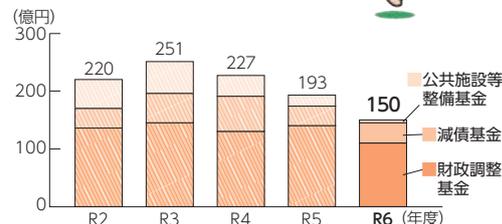


Point 市債残高は 家計でいうとローン
1,344億円
(前年度比▲13億円)

市債残高は、臨時財政対策債の償還が進んだことに伴い、前年度と比較し13億円減少しました。

基金残高

基金残高の推移



Point 基金残高は 家計でいうと貯蓄
150億円
(前年度比43億円減)

基金は、財政調整基金や減債基金、公共施設等整備基金があり、弾力的に積み立てや切り崩しをして使用しています。

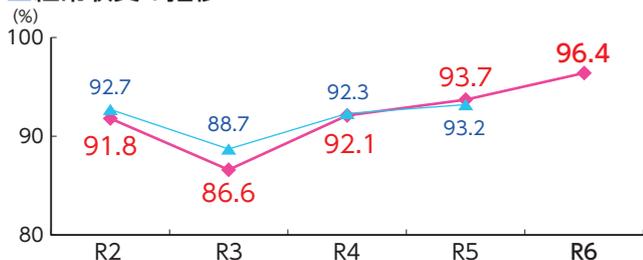
市債とは?



道路や学校などの施設整備を行うために資金を借り入れるものです。返済を長期間に分割して行うことで、世代間負担の公平性を確保しています。

経常収支比率

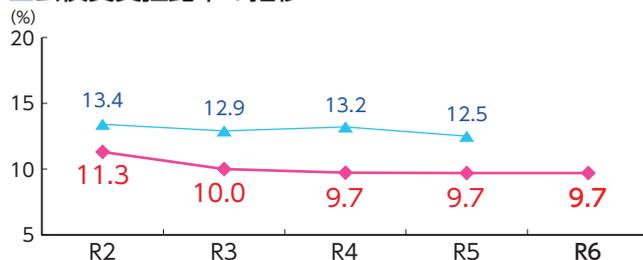
経常収支の推移



本市の経常収支比率は、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実・強化に伴う扶助費の伸び、賃金・物価上昇に伴う人件費、物件費などの伸びが市税収入などの歳入の伸びを上回ることから、過去最大となる96.4%となりました。

公債費負担比率

公債費負担比率の推移



本市の公債費負担比率は、歳入における一般財源総額が増加したことに加え、元金償還額以内の発行を基本的に計画的な市債の活用に努めてきたことから、低下傾向にあります。

15 ※5 鶴田第2、宇大東南部第1・2、岡本駅西土地区画、整理事業の合計。
 ※6 財政構造の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。
 ※7 公債費による財政負担の度合いを示す指標。一般財源に占める公債費(市債の返済)の割合。